

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア開校事業	35,174	73,821	△38,647				35,174	

トータルコスト 39,073千円（前年度 77,764千円）〔正職員：0.5人〕

主な業務内容 支払事務 説明会開催 視察・研修等の実施 連絡調整等

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和5年度に一期生が入学し、令和6年度から国際バカロレア（以下「IB」という。）教育の授業が本格的にスタートする倉吉東高校のIB教育の推進に向けて、令和5年度中に必要な学習環境の整備を行うとともに、引き続きIB教育を指導することができる人材の育成、IB教育の認知度向上及び機運の醸成に向けた広報活動等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
開校に向けた機器整備・海外大学進学等進路指導	(1) 学習教材等 ・IB教育に必要な機器整備（楽器、実験機材等） ・メタバース（ネットワーク上に構築された仮想空間）を活用した県外IB認定校とのオンライン討議等 ・各種オンラインデータベースの活用 等 (2) 進路指導 ・専門講師が進路指導を支援 ・生徒保護者向け海外進学説明会 ・個別相談 等	23,575
広報活動	(1) IB教育説明会開催 ・著名なIB有識者を招聘し、県内外に鳥取県の行うIB教育を周知するためにセミナー、シンポジウムを行う。 (2) SNSを活用した広報等 ・YouTubeビデオ及びデジタルパンフレット作成 IB認定校である倉吉東高校を県内外に紹介する。 ※特に県外の生徒、保護者にとっては、紙のパンフレットより容易に見ることができ、県外募集に有効。 ・英語版パンフレット作成 ・メタバースを活用した生徒による県外中学生、保護者への広報活動	1,089
教員スキルアップ	(1) 協議会・会議参加 ・IBコンソーシアム協議会への参加（IB教育推進を目的に効果的な方策を関係者間で検討） (2) IB認定校への教員派遣 ・国内外の既認定校への視察 (3) 教職員のワークショップ参加 ・教員のワークショップ（国内）への参加 (4) 校内研修 ・校内研修会（他県IB認定校のコーディネーター等による教員向けのスキルアップ研修）の実施 (5) IB認定校での短期研修 ・先進的なIB認定校での短期研修（国内の既認定校） (6) 教員の英語力向上のための短期研修 ・英語圏での短期研修をとおして、英語で授業を行うためのスキルアップを行う	8,908
その他諸経費	(1) 認定校年会費 (2) 専用サイト登録料	1,602
合計		35,174

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

令和5年度からのIB教育の導入（令和6年度授業本格実施）により、グローバル社会を生き抜くための探究する力や挑戦する力等を身に付けさせ、21世紀をリードする人材を育成するとともに、海外の大学への進学等も選択肢とする国際的な視野を身に付けた人材を育成する。

＜取組状況＞

令和4年8月末に、IBの認定要件となる施設改修工事は完了し、認定後の11月にはIBフォーラムを開催し広く県民の理解促進を図った。また、IBワークショップを受講してIB授業の指導資格を取得した教員も増えてきており、授業計画も進んでいる。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業	23,676	34,909	△11,233	6,300			17,376	
トータルコスト	54,084千円（前年度 65,665千円）〔正職員：3.9人、特別職非常勤職員：0.7人〕							
主な業務内容	基本計画・改編計画の策定 コミュニティ・スクール研修 イベント企画・運営 補助金等各種事務手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

生徒数の減少が進む中山間地域の高校において、地域と連携しながら、県内外の中学生が進学する際の選択肢となるような特色ある学校づくりを進める。
併せて、「令和新時代の本県高等学校教育の在り方について（答申）（令和3年10月）」を受け、基本方針の策定を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	区分	内容	予算額
県外生徒募集活動	県外生徒の募集活動	実績のある都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベントに参加し、生徒募集活動を行う。	2,640
	（拡充）県外生徒の受入環境整備事業	県外生徒の下宿受入を行う家庭（ふるさとファミリー）への補助の充実や、八頭高校同窓会が運営する寮に対する支援に加え、新たに岩美高校においてもコミュニティ・スクールが運営する寮に対して新たに支援を行うほか、私立高校寮の利用に係る負担金など、県外生受け入れ環境整備のための支援を行う。	7,431
	県外生徒受入環境新規開拓事業	県外生受入先の開拓のため、下宿先として利用できる空き施設や空き家を掘り起こし、活用する。	1,485
	SNS等を活用した魅力発信	中学生の視聴の多いSNSに重点化した情報発信を行うとともに、YouTubeに広告を掲載し、県外募集HPに誘導する。	1,045
		テレビ、ラジオを活用した広報を終了。	0
魅力ある学校づくり推進事業		【青谷高校】青谷上寺地遺跡を活用し、他校にはない考古学の探究学習といった学びの経験を進学や就職に活かす。 【岩美高校】将来のパティシエ、調理師を育てるため、プロの指導を仰ぎ、生徒の技術、モチベーション向上を図る。 【智頭農林高校】学校で学んだことを地域で活かすための活動拠点「実践塾」において、地域と協働した活動を行う。 【倉吉農業高校】スマート農業を実践し、卒業後の農業従事に活かす。また、和牛飼育に係る研究を開始する。 【日野高校】県外生のふるさとキャリア教育を推進する。	3,379
その他	県立高校コミュニティ・スクール運営費	「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や保護者等が委員を務める県立高校へのコミュニティ・スクールを導入し、高校の職員を対象とした研修会を開催するほか、導入校のコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。	7,531
	次期「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」策定に係る検討経費	令和3年10月の鳥取県教育審議会の答申を踏まえ、令和8年度以降の県立高等学校の在り方に関する基本方針を策定する。	165
合計			23,676

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

・県内中学校卒業生数が減少する中、地域と連携しながら中山間地域等の県立高校の魅力化・特色化を図り、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校・地域の活性化を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践（スマート農業、活動拠点における地域との連携づくり活動など）したほか、人気ラジオ番組を活用した全国への高校の魅力発信、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- ・平成30年度以降、県外生徒の募集イベントへの参加を通じ、県外から多くの生徒が入学した。（H30:36人⇒R1:44人⇒R2:46人⇒R3:52人⇒R4:54人）
- ・県外から生徒が入学することにより、地域活性化や県内生徒と切磋琢磨するなどの好事例も見られる。
- ・県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから、地域にあった方法で、県外生徒の受入環境を整備していくことが必要である。地元自治体や同窓会等との連携により、住まいを確保できるようになった事例もある。
- ・令和4年度に全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入を完了した。今後、各学校、地域において、それぞれの地域の特性を活かした地域学校協働活動を実施することで、学校と地域の活性化を図っていく必要がある。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校児童生徒支援事業	3,239	3,189	50	23			3,216	
トータルコスト	28,155千円（前年度 28,100千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：4.6人〕							
主な業務内容	不登校支援のための事業の実施、スクールカウンセラー研修の企画・運営							
工程表の政策内容	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小・中学校の不登校児童生徒等への継続した支援のため、中学校（校区内の小学校へも対応）へのスクールカウンセラー配置やその資質向上に係る研修会の実施、学校生活適応支援員の配置等により、不登校の未然防止及び早期支援、不登校状態の児童生徒の学校復帰も含めた社会的自立を目指す。また、重大な事故等が発生した場合に備えて、臨床心理士等を派遣できる体制を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
全県協働学校づくり事業	小中学生による不登校やいじめ、暴力等の問題解決のため、県及び全市町村が課題解決の方策を協働して検討・実践する。 （1）「いじめ・不登校等対策連携会議」の開催 ・市町村教育委員会の取組、課題等について協議し大学教授等の助言、指導を受けて対策を検討する。（県及び全市町村） ・いじめ、不登校対策について研修を行う。 （2）学校への指導助言等 ・市町村教育委員会は取組重点校を設定し、県と市町村で学校訪問し指導助言を行う。 ・市町村の個別課題に対して有識者から助言、指導を受ける。	2,190
（拡）校内サポート教室設置事業	通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校（傾向）生徒の支援を行う校内サポート教室に専属の支援員を配置し、個々の生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行い、社会的自立を目指す。 また、ICTを活用してサポート教室内または自宅での遠隔授業等の実施を目指す。 （拡充）配置校：5校→10校	150
学校生活適応支援員配置事業（国1/3）	不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題が心配される公立小学校18校に学校生活適応支援員を配置し、不登校等の未然防止や早期発見・早期支援に取り組む。	※人件費に計上
スクールカウンセラーの配置（国1/3）	不登校やいじめ、問題行動等の対応の充実を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 （全公立中学校56校）	※人件費に計上
スクールカウンセラー研修充実事業（国1/3）	連絡協議会（年2回）、東・中・西部地区別研修会を開催し、スクールカウンセラーの資質向上を図る。	74
臨床心理士等の緊急支援体制の構築（単県）	児童生徒に影響する重大な事故等が発生し、学校や地域が混乱し特別な支援が必要になった際等に、臨床心理士等を派遣し、緊急の支援を行う。	825
合計		3,239

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校の要因・背景に着目した児童生徒理解に基づく支援の充実を図る。

<取組状況、改善点>

- ・小学校における不登校支援の充実を目的として、学校生活適応支援員を18校に配置し、支援体制を強化した。
- ・スクールカウンセラーを中・義務教育学校に配置し、校区内の小学校を含めて相談等に対応している。
- ・スクールカウンセラーの資質向上のため、連絡協議会（年2回）、研修会（年2回：東・中部、年1回：西部）を実施した。
- ・重大な事故等で緊急支援が必要になったときに迅速に臨床心理士等を派遣できる体制を整備している。
- ・令和2年8月に「不登校の理解と児童生徒支援のためのガイドブック『あしたも、笑顔で』」を作成し、教職員の不登校児童生徒の状況に応じた支援等の充実を図った。
- ・学校教育支援サイトに不登校に係る校内研修用動画「鳥取県がめざす不登校支援について」を掲載し、校長会等で活用を促している。
- ・令和4年度から全県協働学校づくり事業を開始し、市町村教育委員会といじめ・不登校等対策連携会議を開催し、その中で課題を共有し、研修等により大学教授から助言・指導をいただくとともに、学校にアドバイザーを派遣する等、各学校の課題改善に向けた取組を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

社会教育課（内線：7943）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業	4,671	4,700	△29				4,671	
トータルコスト	11,688千円（前年度 11,797千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	事前調査、企画、契約、協議会準備、調整、広報、募集、資料作成、会場設営、委託事業調整							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保護者と子どもたちに対し、民間（関係企業・団体等）と連携して、電子メディア機器とのよりよい接し方についての啓発を図る。

また、新たにメディアリテラシー等の指導ができる専門人材を養成し、児童生徒への授業や教職員研修に加えて、保護者向け研修を実施し、子どもたちがインターネットを適切・安全に行うことができるよう教育啓発に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会事業	子どもたちの電子メディア機器とのよりよい接し方に関する教育啓発を、官民連携組織により、企画・実施する。 （委託先：鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会） ・鳥取県子どものインターネット利用教育啓発推進協議会の運営・SNSトラブルから子どもを守る取組（合言葉「とりのからあげ」の県全体への普及等） ・電子メディアとの適切な付き合い方を学ぶための講座・啓発イベントの開催 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートを作成・配布	1,549
2 鳥取県インターネット問題予防対策事業	情報モラル、リテラシー、シティズンシップ（※）等の指導ができる民間の専門人材を学校へ派遣し、児童生徒への授業と教職員研修・保護者研修を行う。また、情報モラル等の指導ができる者の育成を図るため、養成講座を実施する。 （拡充）・鳥取県デジタル・シティズンシップエドゥケーターの派遣（派遣先：県内公立学校） （新規）・鳥取県デジタル・シティズンシップエドゥケーター養成講座の実施（派遣人材の育成） ※シティズンシップ：他者と協力しながら、社会の一員として主体的に課題に取り組む姿勢を身に着ける教育のこと。	1,004
3 インターネットとの適切な接し方教育啓発講師派遣事業	子どもの健全育成を行うNPOに委託し、保護者や地域住民への啓発活動を行う。 ・ケータイ・インターネット教育推進員派遣（派遣先：幼保の保護者研修会等） ・ケータイ・インターネット教育推進員研修（派遣人材の育成） ・乳幼児保護者向け啓発活動（啓発チラシを作成し、幼稚園・保育所等への配付等）	1,927
4 事務費	連絡調整・事業実施に要する経費である。	191
合計		4,671

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 電子メディア機器とのよりよい接し方についての学校・家庭・地域向けの教育啓発を行う。
- 研修会等の機会を充実させ、保護者がインターネット利用における利便性だけでなく、問題や危険性についても理解した上で、インターネットトラブルを未然に防ぐことができるよう推進する。
- 乳幼児期においても、電子メディア機器への接触による影響を保護者が理解し、望ましい子育てや家庭教育を推進する。

＜取組状況・改善点＞

- 大人から子どもへの一方的な啓発だけではなく、子どもたちが主体的に電子メディアとの関わり方を考える取組や、大人と子どもと一緒に考える取組を実施した。
- 関係課・団体と連携しながら、コロナ禍でも啓発できる機会を探りながら取組を行った。
- 鳥取県インターネット問題予防対策事業により、情報に関するリテラシーやモラルに関する学校の意識が高まった。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 図書館費

図書館（電話：0857-26-8155）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化時代の知の拠点づくり事業	25,415	24,878	537				25,415	
トータルコスト	30,873千円（前年度 30,398千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	資料のデジタル化の推進、デジタルアーカイブシステムおよび資料デジタル化の効果の広報、デジタルアーカイブシステムの運用・保守							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

利用者の資料利用の利便性を向上させ、地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。そのための手法として、博物館、公文書館、埋蔵文化財センターと共同で構築したシステムの利用促進を図る。
また、非来館・非接触型及び図書館の利用にあたって障がいのある方へのサービスの一環として電子書籍を導入し、県民へ広く情報収集の機会を提供する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) 電子図書館フォーラムの開催	電子書籍の利用促進のため、有識者を招いたフォーラムを開催する。	329
(新) 資料のデジタル化研修	市町村の文化財・観光等の担当者向けに資料の撮影方法等の研修を実施する。	208
資料のデジタル化の推進	所蔵している郷土資料のデジタル化を進める。	2,210
「とっとりデジタルコレクション」及び資料デジタル化の効果の広報	県立博物館、県立公文書館、県立埋蔵文化財センター、県立図書館の4館協働でイベントを開催する。	151
スキルアップのための研修講座の受講	デジタルアーキビスト(※)、文書情報管理士等の資格取得に係る研修受講経費等	329
「とっとりデジタルコレクション」の運用・保守	「とっとりデジタルコレクション」の賃貸借経費等	22,188
合計		25,415

※デジタルアーキビスト：文化・産業資源等に対して、著作権・プライバシー等の理解ならびにデジタル化の知識と技能を持ち、収集・管理・保護・活用・創造を担当できる人材のこと。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

地域の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料のデジタル化を推進するとともに、望ましいデジタルアーカイブシステムを構築する。

<取組状況・改善点>

○平成15年度～17年度：絵図のデジタル化

利用希望の多かった38種、89点の絵図を対象に所蔵絵図のデジタル化に取り組み、絵図の画像をホームページで公開した。

○平成29年度：「総合的なデジタル化計画」の作成、LAN環境の整備、デジタル化計画を総合的に運営管理できる職員育成のための研修派遣を実施

○平成30年度～令和2年度：デジタル化予定資料の中から優先順位を考慮し、書画等のデジタル化を実施

○令和3年3月の公開以降、利用促進を図るため、関係機関向けや一般向けの講座を開催

○令和3年9月 ジャパンサーチ(※)とのデータ連携

※ジャパンサーチ：国内の文化施設等が所蔵する書籍、文化財、メディア芸術などのコンテンツをまとめて検索・閲覧できるシステムのこと。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 博物館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）開館前カウントダウンOPENNESS！戦略事業	16,500	0	16,500			＜雑入＞ 3,000	13,500	
トータルコスト	24,297千円（前年度 0千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	機運醸成に資する各種イベントの企画・調整、広報計画策定 等							
工程表の政策内容	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

開館まで残り2年となることから、全県への広報展開を多方面から強力に進め、令和7年春の県立美術館開館を県内隅々まで届かせるとともに、興味関心を抱かせる広報計画とし、開館後の来館に繋がる仕掛けづくりを2カ年に亘って、PFI事業者と共にマスメディア等とも連携し戦略的に実施していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
美術館建設を活用したOPENNESS！美術館推進事業	上棟（令和5年4月）を契機とした記念事業を実施するとともに、美術館建設現場を活用した見学会をPFI事業者と共同実施することにより、県民に美術館開館を身近に感じ期待感をもっていただき、県民の機運醸成を図るとともに、開館後の再来訪につなげる。 ○上棟記念イベント ○現場見学会	3,000
美術館情報発信事業	開館2年前となる現在のハード・ソフト両面の整備状況と併せ、開館後の美術館の取組、展望を県内隅々まで情報が届く広報展開を実施し、年代や興味関心の有無を問わず、令和7年春の開館を全県民に「知っていただく」とともに、興味・関心を抱いていただき「行ってみたい」に繋がる戦略的な情報発信を強力かつ効果的に行う。 ○学芸員による「未来」を届けるPRキャラバン事業 ○マスメディアと協同した広報戦略事業	5,000
令和5年度シンポジウム助成事業 「開館500日前記念未来を『つくる』美術館の未来」	開館500日前を機運醸成の節目として、美術館の関係人口拡大、アートへの興味・関心を深めるためのシンポジウム及びカウントダウンイベントを開催する。 （令和5年度自治総合センター助成金を活用）	7,000
美術館ノベルティグッズ製作事業	令和4年度中に完成するロゴ・シンボルマークを活用したノベルティグッズを製作し、広報活動の全県展開に活用する。	1,500
合 計		16,500

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

令和7年春開館に向けて、PFI事業者と一体となって県民立美術館として開館準備業務を進めるとともに、地元倉吉市から全県展開を図り、県民や関係者の機運醸成を図る。

＜取組状況・改善点＞

令和7年春開館に向けて、県民立美術館を実現するため、県内全域対象に出前説明会を開催するとともに、美術館の目的やコンセプト、アート作品の魅力を発信するキャラバン活動を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 博物館費

美術館整備課（電話：0858-47-3011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立美術館整備推進事業	701,375	104,130	597,245	388,247			313,128	
トータルコスト	716,969千円（前年度127,788千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	PFI円滑導入推進事業 等							
工程表の政策内容	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年春に開館予定の鳥取県立美術館をPFI方式により着実に整備及び開館準備業務を進めるとともに、開館に向けて県民と連携した美術館づくりを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
整備・運営経費	PFI方式で整備・運営を行っていく美術館について、契約以後20年間に渡り、四半期毎の実績に基づき、事業者 서비스에 対価を支払う。（債務負担行為設定済）	667,547
美術館整備運営事業に係るモニタリング支援業務	事業者により提供されるサービスが要求水準や事業契約の内容を満たしているか業務監視するため、金融・財務・建設技術に関する知見やPFI事業に関するノウハウを有する外部アドバイザー事業者（コンサルタント）の支援を受けて実施する。	15,048
美術館フィールドを活用した建築人材育成支援補助金	美術館の建設現場やPFI事業者等を活用し、建築・建設業界に関心を持つきっかけづくり及び技術・知識の向上を図る。	500
美術館整備局運営費		18,000
各種負担金		280
合 計		701,375

3 開館までのスケジュール

時期	概要
令和2年3月	本契約
令和2年4月～	基本設計
令和3年1月～	実施設計
令和4年1月～	建設工事着工、安全祈願祭・起工式
～令和6年3月	建物完成引渡し
令和6年度	建物枯らし、開館準備（収蔵作品移転等）
令和7年春	開館（令和6年度中） ※運営期間：～令和22年3月

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

事業スケジュールどおり、開館準備業務・建設工事管理を実施する。

<取組状況・改善点>

PFI・BTO方式により整備・運営を行うこととなり、令和2年1月に事業者を選定、同年3月に事業契約を締結し、令和2年4月以降基本設計・実施設計・建設工事を実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校体育振興費

体育保健課（内線：7522）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)部活動の地域移行推進事業	47,781	0	47,781	39,675			8,106	
トータルコスト	48,561千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	在り方検討会の開催、市町村との調整							
工程表の政策内容	ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校の部活動について、学校単位から地域単位へ積極的に移行していくことにより、将来にわたり子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するとともに、令和5年度以降における休日の部活動の段階的な地域移行に向けた環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
コーディネーター配置支援等体制整備	県・市町において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置及び協議会の設置等の体制を構築する。 (1) 総括コーディネーター配置 24,624千円（国10/10） (2) 協議会運営費 ・県 237千円（国1/3、県2/3） ・市町 7,920千円（国、県、市町 各1/3）	32,781
地域クラブ活動モデル創出に係る実践研究	地域クラブ活動のモデル事業（実践研究）を行い、その成果、課題、方法等について県内に発信する。（国10/10）	5,500
合理的で効率的な活動の推進	拠点校（合同部活動）の推進に関するモデル事業を行う。（国10/10）	5,500
指導者配置支援等体制整備等	広域的な人材バンクの設置を行う。（国1/3、県2/3）	4,000
合計		47,781

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

公立中学校における部活動の地域移行に係る市町村の取組を支援する。

<取組状況・改善点>

- ・令和3年度から「鳥取県運動部活動在り方検討会」を設置し、本県における部活動改革の方向性や部活動の在り方について検討を行った。
- ・鳥取県スポーツ審議会、市町村教育委員会、鳥取県中学校長会等に対して、現時点での検討状況について説明を行った。

令和5年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

3 目 資産購入費

病院局総務課(内線:7885)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	計	財源内訳				備考
				補助金	起債	繰入金	その他	
(新)中央病院デジタル式循環器用X線透視診断装置整備事業	141,900	0	141,900		141,900		(内部留保資金) 0	

事業内容の説明

1 事業概要

中央病院にデジタル式循環器用X線透視診断装置を整備し、医療機能の向上を図る。

2 事業内容

(1) 目的・効果

中央病院は、東部圏域における高度急性期医療を担い、救命救急の専門医を確保し3次救急の機能強化(24時間体制)を図ってきたほか、東部圏域で唯一の心臓病センター及び一次脳卒中センターを整備し、24時間体制で心臓・脳に対する血管造影、血管内治療を行っている。

高齢患者の増加に伴い心疾患等の増加が見込まれる中で、患者にとって負担が少なく、入院日数も短縮できるカテーテル治療の役割は高まっており、当該治療に必要な不可欠な高機能X線診断装置を整備することで、医療機能の向上を図る。

(2) 予算額

141,900千円

(単位:千円)

整備費	消費税等	事業費	財源	
			企業債	内部留保
129,000	12,900	141,900	141,900	0

3 事業目標・取組状況・改善点

現有のX線透視診断装置は、既に撮影した検査画像(CTやMRI)を用いて3Dナビゲーション(血管の画像をCTやMRIの画像と重ねて表示することでワイヤーやカテーテルの進路を分かりやすく示すこと)を行う機能がなく再度同時に検査撮影する必要があるため、長時間被ばくなど患者及び術者スタッフに過度の負担となっているほか、治療に必要な微小血管の描出が鮮明でなく、血管の止血等の治療に時間を要している。

新しく整備するX線透視診断装置は、当該機能を有しており、高画質、かつ、繊細な血管にも対応可能な超高精細透視が可能であり、患者等への負担軽減や、診療機能の向上が図られる。

令和5年度鳥取県営病院事業会計当初予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

3 目 資産購入費

病院局総務課(内線:7885)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	計	財源内訳				備考
				補助金	起債	繰入金	その他	
(新)中央病院放射線機器(スペクトラルCT)整備事業	183,700	0	183,700		183,700		(内部留保資金) 0	

事業内容の説明

1 事業概要

中央病院に放射線機器(スペクトラルCT)を整備し、救命救急医療の向上と機能充実を図る。

2 事業内容

(1) 目的・効果

救急科専門医の増員その他救命救急医療体制の充実に伴う救急患者の急増に対応するため、中央病院に設置するCT装置1台の更新に当たり、高性能の放射線機器(スペクトラルCT)を整備することで、診断機能の向上を図る。

(2) 予算額

183,700千円

(単位:千円)

整備費	消費税等	事業費	財源	
			企業債	内部留保
167,000	16,700	183,700	183,700	0

3 事業目標・取組状況・改善点

中央病院に設置のCT装置2台のうち平成24年度に取得した全身用マルチスライスCT装置(64列)1台は、老朽化により故障が頻発して円滑な診療に支障が出かねず、機器の更新が必要となっている。

新しく整備するCT装置は、機器の機能向上により、患者への被ばく量等の低減が見込まれ、データ解析を用いた詳細な画像等による診断機能の向上が図られる。

※スペクトラルCTは、CT(コンピュータ断層診断装置)の中でも、X線エネルギーの異なる2つのデータを収集することができる機能を有し、それぞれから得られたデータを解析することにより、コントラストを改善させた画像や特定の造影剤を強調した画像などを取得することができる機器である。従来は追加の撮影が必要であった症例においても、1度の撮影で様々な解析画像を得ることが可能。